

損 益 計 算 書

〔平成17年 5月16日から〕
〔平成18年 5月15日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
I 売 上 高		34,862,391
II 売 上 原 価		26,670,909
売 上 総 利 益 金 額		8,191,482
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,979,861
営 業 利 益 金 額		1,211,621
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	15,025	
受 取 配 当 金	4,932	
受 取 家 賃	44,254	
受 取 手 数 料	58,103	
広 告 資 産 受 贈 益	25,154	
雑 収 入	32,668	180,139
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	37,723	
社 債 利 息	2,643	
営 業 外 支 払 手 数 料	69,942	
雑 損 失	20,008	130,317
経 常 利 益 金 額		1,261,443
VI 特 別 利 益		
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	449	
固 定 資 産 売 却 益	32	481
VII 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	19,738	
減 損 損 失	374,981	
そ の 他 特 別 損 失	21,975	416,694
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		845,229
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	506,439	
法 人 税 等 調 整 額	△ 70,551	435,887
当 期 純 利 益 金 額		409,342

株主資本等変動計算書

〔平成17年5月16日から〕
〔平成18年5月15日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金						
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	出 店 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
前 期 末 残 高	317,596	247,434	247,434	29,759	1,889	15,342	810,000	1,283,606	922,051	3,062,648
当 期 変 動 額										
積立金の積立								700,000	△700,000	—
積立金の取崩					△ 297	△8,221			8,518	—
剰余金の配当									△ 66,767	△ 66,767
役員賞与金の支払									△ 26,100	△ 26,100
当期純利益									409,342	409,342
自己株式の取得										
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 297	△8,221	—	700,000	△375,006	316,475
当 期 末 残 高	317,596	247,434	247,434	29,759	1,592	7,120	810,000	1,983,606	547,045	3,379,123

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	—	3,627,679	18,996	18,996	3,646,676
当 期 変 動 額					
積立金の積立		—			—
積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△ 66,767			△ 66,767
役員賞与金の支払		△ 26,100			△ 26,100
当期純利益		409,342			409,342
自己株式の取得	△78	△ 78			△ 78
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	5,247	5,247	5,247
当期変動額合計	△78	316,396	5,247	5,247	321,644
当 期 末 残 高	△78	3,944,076	24,244	24,244	3,968,320

個別注記表

I 重要な会計方針

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法
 - ① 子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② その他有価証券
時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
商 品……………月次総平均法による原価法を採用しております。
貯 蔵 品……………最終仕入原価法による原価法を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
事業用定期借地権が設定されている借地上の建物の減価償却は、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8年～47年
器具及び備品	3年～20年

無形固定資産……………ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用……………定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金……………売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - ③ ポイントカード債務引当金……………販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、内規の変更を行ったことにより、平成17年5月期より繰入を実施しておりません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の処理方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準……………当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づいて会計処理を行っております。

これは同会計基準および同適用指針が当事業年度より適用されることによるものであります。

これにより税引前当期純利益は374,981千円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

貸借対照表「純資産の部」の表示……………当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）に基づいて貸借対照表を作成しております。

これは同会計基準および同適用指針が当事業年度より適用されることによるものであります。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は3,968,320千円であります。

II 貸借対照表に関する注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額

2,547,846千円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務（区分掲記されているものを除く）（単位：千円）

関係会社名	金 銭 債 権	金 銭 債 務
株式会社松ノ木薬品	581,626	26,777

III 損益計算書に関する注記事項

関係会社との営業取引による取引高および営業取引以外の取引による取引高の総額（単位：千円）

関係会社名	営 業 取 引 高	営業取引以外の取引高
株式会社松ノ木薬品	657,316	1,730

IV 株主資本等変動計算書に関する注記事項

1. 発行済株式の種類および総数

種 類	発行済株式の数(株)
普 通 株 式	11,127,850
計	11,127,850

(注) 平成17年4月15日開催の当社取締役会決議により、平成17年7月5日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、発行済株式総数は、当期中に5,563,925株増加しました。

2. 自己株式の種類および数

種 類	自己株式の数(株)
普 通 株 式	136
計	136

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月6日 定時株主総会	普通株式	66,767千円	12円	平成17年5月15日	平成17年8月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

上記の事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年 8月5日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,021千円	8円	平成18年 5月15日	平成18年 8月7日

V 税効果会計に関する注記事項

繰延税金資産および繰延税金負債の発生別の主な内容

(単位：千円)

	当事業年度（平成18年5月15日現在）
繰延税金資産	
貸倒引当金繰入額否認	4,100
賞与引当金繰入否認	106,896
確定拠出年金移行に伴う未払金	82,743
役員退職慰勞引当金繰入額否認	56,748
一括償却資産損金算入限度超過額	7,206
減価償却資産損金算入限度超過額	42,844
減損損失	133,105
未払事業税	33,480
未払社会保険料	13,524
ポイントカード債務引当金	83,156
その他	100,766
繰延税金資産小計	664,571
評価性引当額	△134,819
繰延税金資産計	529,752
繰延税金負債	
特別償却準備金	△ 4,948
その他有価証券評価差額	△ 16,847
その他	△ 1,106
繰延税金負債計	△ 22,902
繰延税金資産（負債）の純額	506,850

VI リースにより使用する固定資産に関する注記事項

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車 両 運 搬 具	3,400	2,323	—	1,076
器具及び備品	120,100	96,671	4,436	18,993
ソフトウェア	59,606	50,808	1,824	6,974
合 計	183,107	149,803	6,260	27,043

2. 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1	年 内	26,112千円
1	年 超	9,318千円
	合 計	35,431千円

リース資産減損勘定の残高は3,542千円であります。

VII 1株当たり情報に関する注記事項

当事業年度（平成17年5月16日から平成18年5月15日まで）

1株当たり純資産額	356円62銭
1株当たり当期純利益金額	36円79銭